

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-27	重点事業	中学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校に就学する生徒
意図	中学校の完全給食を実施するため。
効果	生徒の心身の健全な発達の促進を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な給食の提供を開始した。 ・生徒に栄養バランスのとれた給食を提供するための献立を作成した。 ・給食予約等管理システムの適正な運用に努めた。 ・中学校における給食開始を広く周知するため、保護者説明会を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	3,504人	3,416人	3,416人	3,416人	3,350人	3,350人		
事業の対象者数	3,504人	3,416人	3,416人	3,416人	3,350人	3,350人		
運営資源状況	決算値(千円)	28,554	141,244	141,244	当初予算(千円)	222,982		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	28,554	141,244	141,244	一般財源	222,982		
事業経費運営	人員配置数	2.4	5.3	5.3	人員配置数	5.1		
	人件費(千円)	18,608	41,721	41,721	人件費(千円)	40,630		
	総事業費(千円)	47,162	182,965	182,965	総事業費(千円)	263,612		
市民1人当りの経費(円)	267	1037	1037	市民1人当りの経費(円)	1,495			
対象者1人当りの経費(円)	13,459	53,561	53,561	対象者1人当りの経費(円)	78,690			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	給食開始から2年目を迎え、当面の間は、事業運営の安定化に努め、調理業務や予約システム運用業務などの執行管理を適正に進める。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業実施の準備段階で丁寧な事前周知に努めた結果、平成29年11月からの給食提供開始後、初年度は当初の想定を上回る利用実績を上げることが成功した。平成30年度は、更に利用者が増加する見込であり、安全安心でおいしい給食提供が継続実施できるよう、調理業者やシステム業者と協議を行いながら、事業運営に取り組んでいく。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの生徒に喫食してもらえる満足感の高い給食提供や利用しやすい環境整備について、給食開始後も検討を継続していく必要がある。 スムーズな事業運営が図れるよう給食指導に関わる教職員に運用ルールなどの説明に努める必要がある。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 保護者対象の給食利用説明会及び試食会の開催、毎月の広報紙の発行など、中学校給食の魅力や利用方法が広く伝わるよう努めた。 給食運用ルールをまとめた教職員用マニュアルを発行するとともに、全校で説明会を開催し、新たに中学校教職員の業務となる給食指導の内容が理解できる環境を整えた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が更に増加した場合の調理場の対応に関して、献立作成上の工夫や使用する給食物資の見直しなど、受託業者との協議を行いながら、十分な事前検討を行う必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中学校給食を実施している県内自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	×	×	○	×	×	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県は全国最下位の実施率(H28.5)であるが、近隣市での導入及び導入に向けた検討が進んでいる。一方で導入後に事業が頓挫する自治体も存在することから、本市でも運営状況を引き続き注視していく必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	生徒の喫食率	単位	%	指標の傾向	備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
栄養バランスのとれた昼食を提供することにより、生徒の健康保持増進を図るとともに食育を推進するため	目標値	-	-	-	60%	75%	80%	
	実績値	-	-	-	72.8%			
	達成率	-	-	-	121.3%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--